



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社ジャストシステム
コード番号 4686 URL <https://www.justsystems.com/jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関瀬 恭太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 重田 裕史

TEL 03-5324-7900

半期報告書提出予定日 2024年11月11日

配当支払開始予定日 2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	22,095	5.3	9,807	3.1	9,733	△0.5	6,614	1.0
2024年3月期中間期	20,991	△0.5	9,509	△8.0	9,785	△6.9	6,547	△9.4

(注)包括利益 2025年3月期中間期 6,555百万円 (0.1%) 2024年3月期中間期 6,547百万円 (△9.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	102.99	—
2024年3月期中間期	101.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	118,403	99,917	84.4
2024年3月期	109,099	94,003	86.2

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 99,917百万円 2024年3月期 94,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	64,224,800 株	2024年3月期	64,224,800 株
2025年3月期中間期	919 株	2024年3月期	919 株
2025年3月期中間期	64,223,881 株	2024年3月期中間期	64,223,918 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、物価上昇等の影響に引き続き留意が必要なものの、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調となりました。

このような状況下において、当社グループは、高機能で付加価値の高い商品・サービスを提供することにこだわり、既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、個人向け・法人向けともに売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新たな収益の柱となる新商品・サービスの企画、開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は220億95百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は98億7百万円(前年同期比3.1%増)、経常利益は97億33百万円(前年同期比0.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は66億14百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

当社はソフトウェア関連事業の単一セグメントではありますが、個人向け・法人向けに分類すると、個人向け事業の売上高は154億39百万円(前年同期比5.1%増)、法人向け事業は66億55百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

また、サブスクリプション方式で商品・サービスを提供している事業によるストックビジネスの売上高は166億69百万円(前年同期比8.2%増)、全社売上高に占める割合は75.4%となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比93億3百万円増加の1,184億3百万円となりました。これは現金及び預金が42億70百万円、有価証券が50億円増加したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比33億89百万円増加の184億86百万円となりました。これは前受収益が37億34百万円、未払法人税等が4億77百万円増加したこと、未払金が10億98百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比59億13百万円増加の999億17百万円となりました。これは利益剰余金が59億72百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日付け「2024年3月期決算短信」において公表した内容に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,854	89,124
受取手形及び売掛金	2,606	2,699
有価証券	5,000	10,000
商品及び製品	525	527
原材料及び貯蔵品	1,298	1,081
前払費用	2,762	2,716
その他	1,263	1,234
貸倒引当金	△59	△61
流動資産合計	98,251	107,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,183	2,141
土地	3,569	3,569
その他(純額)	65	64
有形固定資産合計	5,818	5,775
無形固定資産		
ソフトウェア	3,534	3,444
ソフトウェア仮勘定	436	694
その他	0	0
無形固定資産合計	3,972	4,139
投資その他の資産		
投資有価証券	14	14
その他	1,232	1,151
貸倒引当金	△190	—
投資その他の資産合計	1,057	1,166
固定資産合計	10,848	11,081
資産合計	109,099	118,403

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	921	564
未払金	2,035	936
未払法人税等	2,937	3,415
前受収益	8,007	11,742
賞与引当金	577	833
その他	448	811
流動負債合計	14,927	18,303
固定負債		
退職給付に係る負債	155	164
その他	13	17
固定負債合計	168	182
負債合計	15,096	18,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146	10,146
資本剰余金	12,293	12,293
利益剰余金	71,642	77,615
自己株式	△2	△2
株主資本合計	94,081	100,053
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△71	△132
退職給付に係る調整累計額	△5	△3
その他の包括利益累計額合計	△77	△136
純資産合計	94,003	99,917
負債純資産合計	109,099	118,403

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	20,991	22,095
売上原価	4,319	4,691
売上総利益	16,672	17,403
販売費及び一般管理費	7,163	7,596
営業利益	9,509	9,807
営業外収益		
受取利息	46	50
受取配当金	0	—
為替差益	212	—
受取賃貸料	14	7
その他	6	5
営業外収益合計	279	63
営業外費用		
為替差損	—	136
その他	3	1
営業外費用合計	3	137
経常利益	9,785	9,733
税金等調整前中間純利益	9,785	9,733
法人税等	3,238	3,119
中間純利益	6,547	6,614
親会社株主に帰属する中間純利益	6,547	6,614

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,547	6,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	△2	△61
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	0	△58
中間包括利益	6,547	6,555
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,547	6,555

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,785	9,733
減価償却費	1,088	1,205
賞与引当金の増減額(△は減少)	136	256
受取利息及び受取配当金	△46	△50
為替差損益(△は益)	△212	136
売上債権の増減額(△は増加)	△218	△95
棚卸資産の増減額(△は増加)	174	189
仕入債務の増減額(△は減少)	△449	△357
未払金の増減額(△は減少)	△704	△1,195
前受収益の増減額(△は減少)	3,334	3,724
前払費用の増減額(△は増加)	304	39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	11
その他	△124	415
小計	13,087	14,015
利息及び配当金の受取額	64	107
法人税等の支払額	△3,375	△2,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,776	11,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,050	—
定期預金の払戻による収入	—	10,039
有価証券の償還による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△0	△8
無形固定資産の取得による支出	△1,064	△1,320
その他	△17	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,133	8,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△642	△641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642	△641
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,073	19,278
現金及び現金同等物の期首残高	70,469	74,066
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	333	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	72,876	93,344

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。